

展望

学内や地域・社会との連携を深め、「ポスト3・11」を担う人材の育成を

東日本大震災をきっかけに生まれた大学の教育・研究に対する新たな考え方や、果たすべき役割の変化は、特に、甚大な被害を受けた東北エリアやその周辺地域で顕著に現れている。山形大学、宇都宮大学、東北大学での新たな取り組みを通して、「ポスト3・11」の新しい社会における大学の役割について考えてみたい。

震災に対して大学は何ができるのか

3月11日の大震災以降、日本の社会ではさまざまな変化が生まれているが、大学においても例外ではない。あの日以来、それぞれの大学が「震災に対して、何ができるのか」という大きな問いを突き付けられたと言ってよいだろう。特に東北は、地震と津波による大きな被害を受け、現在も復興に向けて刻々と状況が変化しているエリアだ。そして、復興と同時に「新しい社会」や「新しいしくみ」を創り出す、時代のうねりを敏感に感じているエリアでもある。

これら東北エリア、および東北に近い大学を中心に、変化はすでに始まっている。今回はその中から、3つの取り組みを紹介しよう。

まず、山形大学が東北芸術工科大学と連携して「地域住民や識者をつなぐ『ハブ（集約する拠点）』となって、復興を支援する」という、組織づくりの取り組み。次に、宇都宮大学による「震災後の新しい社会に貢献するための、行動的知性を持った人材を育てる」という教育面での取り

組み。最後に、東北大学による「復興や地域再生に寄与し、今後の防災に役立つ研究を推進する」という研究面での取り組みだ。

これらの大学に共通するのは、地域や社会と強くつながろうとしていることだ。つながりを通して地域や社会に貢献できる人材を育て、さまざまな人々が集う「場」としての役割も果たそうとしている。以前から地方大学は、地域社会と密接にかかわり合って存在してきたが、震災という大きな問題に直面し、学生や教職員の強い思いも加わって、このかかわりがより顕著な形で現れてきている。

山形大学

トップの判断力が早期の行動につながった

最初に紹介するのは、山形大学と東北芸術工科大学が共同で行っているプロジェクト「スマイルトレード10%（以下スマイルトレード）」だ。このプロジェクト名には、無理なく、長く、復興支援にあたるために、一人ひとりが持つリソース（資源）を少しずつ出し合い、「まずはみんなで笑顔

を分かち合うことからスタートしよう」という思いが反映されている。

「リソースは、お金でも、時間でも、アイデアでも何でもいい」と、山形大学の平尾清教授は言う。

参加者は両大学の教職員や学生、自治体、企業、市民、NPOなどさまざまな。山形大学は以前から、大学と地域の連携を進めており、震災直後から学内外に湧き上がった「被災地のために何かをしたい」との声に応え、話し合いの場を持った。

平尾教授はそこで出た意見を集約して、小山清人副学長に相談に行く。「大学が地域社会の中心となって復興活動を行えないだろうか」「学生のボランティア活動を単位認定できないか」「企業のボランティア休暇取得も後押しできないか」などと提案した。

すると「それは面白い、今から学長に話しに行こう」との賛同を得た。結城章夫学長もその場ですぐに同意。「大学として全面的にサポートする。組織としてではなく、まずは有志の活動として進めたほうが動きやすいだろう」とアドバイスをしたうえで、学長裁量経費の拠出を決めた。学長、副学長の素早い決断と、地域ネット

ワークによって、山形大学はいち早く被災地支援に向けて動き出す。

学生の真剣さを大人が支えていく

スマイルトレードの主な取り組みの一つは、山形県から宮城県沿岸部へ日帰りバスで向かい、ヘドロの掻き出しや瓦礫の撤去をはじめとするボランティア活動を行う「スマイルエンジン山形」だ。教職員や市民も参加し、企業は食料や資材の提供などで活動をサポートする。ただし、リーダーシップを取るのは学生。学生のボランティアへの参加には、「今、この時代に、この場所で学ぶ意味をより深める」ことを目的に、学習の側面が強調されている。ボランティア活動そのもの、学外関係者を交えたミーティング、事前事後の学習などを通して、学生は、今ここで生きる意味を考える。

当初、学生の多くは「被災地に行く」と迷惑では「自分にできることはあるのか」と、不安や葛藤を抱えていた。しかし、いざ参加してみると「行ってよかった、やりがいを感じた」と積極的な姿勢を見せ、「継続したい」と口にするようになった。

「学生は3・11を経験し、今何ができるかを真剣に考えている。彼らの人生は震災後を生きるこれからのほうが長い。だからこそ、我々大人は彼らの意見を尊重すべき。資金集め



被災地で活動するスマイルエンジン山形の学生

や、定着までに時間がかかる活動については、大人がしっかりサポートしたい」と平尾教授は学生の活動に期待を寄せる。

また、このプロジェクトに協力する外部パートナーでブルームコンセプト代表取締役の小山龍介氏は、「ボランティア活動で要求されるのは、自主性。学生のボランティアに自主性が伴えば、それは教育的なインパクトを持つものになる」と語る。小山氏は東北未来塾の講師役を務める一方、東京拠点の責任者としてプロジェクトを支える役割も担っている。

最初は自主性を持ってなくても、自分の行動によって被災地の状況が少しでも改善されれば、次のステップに進む意欲が湧く。被災地の人も、若者が来れば希望を感じることができ。現地の人と触れ合い、体験を積んだ学生は、「自分たちが東北の未来をつくっていくことができる」と自信を持てるようになるという。

スマイルエンジン山形の取り組みは、立命館大学や青山学院大学などにも広がり、協賛企業も増えているという。

人と人をつなぐ「ハブ」としての大学

山形大学は、スマイルエンジン山形などの支援活動を行うことによって、従来にはなかった「新しい大学の価値」を見いだしている。

「さまざまな学外関係者と協働しているが、非営利の大学がハブとしてリーダーシップを取ることは納得感や安心感があるようだ。今回で言えば、大学の役割は“被災地支援プロデューサー”。大学は、地域の意見を集約し、議論を促して、アクションプランを生成できる場である。実行支

援ができる教職員や学生などの人的資源も持っている。大学の持つリソースの活用が、新しいバリューになる」と平尾教授は言う。

さまざまな人々が自由に議論を交わし、東北や日本の未来について考え、学べる場を山形大学と東北芸術工科大学は用意した。それが、スマイルトレードの2つ目の主な取り組みである「東北未来塾」だ。5月には「東北全土の復興のために」をテーマとした開塾シンポジウム、6月には「未来のリーダーシップ講座」を開催。7月には、地域で活躍するリーダーを育成する目的で、支援活動への利用が増えているソーシャルメディアの知識を深めるセミナーも開かれた。



「東北未来塾」の開塾シンポジウムの様子

「大学は、変わりゆく社会に対して、どういう日常をつくり、どんな価値を生み出せるか、ということを考えねばならない。都市化とIT化が進んだ日本で起きた震災だからこそ、そこからの復興は世界的に共有できるプロトタイプになるだろう。生み出された価値を深め、共有していくためにも、このプロジェクトを自由に議論ができ、優秀な人材が集まる場にしたい」と平尾教授は語る。

大学への学外者の関与は、学生や教職員にとって大きな刺激となる。その刺激や生み出されたアイデアがさらなる行動につながり、新しい社会をつくるエネルギーとなっていこう。

展望

宇都宮大学

「復幸」に貢献できる人材を育てる

震災から約2か月後のゴールデンウィーク期間中、宇都宮大学は計150人の学生を石巻市に派遣した。夜間に出発して、翌日の夜に帰ってくる約24時間の「弾丸ボランティア」だ。食料を持参し、バスに泊まる強行軍だったが、1回あたり50人の参加者が3回往復し、津波被害に遭った建物の泥出し作業などを行った。

「震災直後からボランティアを希望する学生は多かったが、大学としてはすぐに許可は出せなかった」と、石田朋靖副学長は振り返る。4月中旬に数人の教職員と一緒に、ボランティアの受け入れ態勢が整った石巻市を下見し、安全を確認後、進村武男学長の素早い承認を得て、活動が決定した。

このボランティアは、震災後に宇都宮大学が打ち出した「復幸のための人材育成」の一環として行われたもの。「復幸」とは、建物などハード面の復興だけでなく、安心して暮らせる社会と、そこにあった幸せを取り戻す、という意味のネーミングだ。

「この災害に対し、宇都宮大学にできることは、“復幸に貢献できる人材を送り出す”ことだと考えた。大学は今、教育の成果に期待されなくなりつつある。この時代に必要な人材を育てられなければ、教育機関としての存在意義が失われてしまうだろう」と石田副学長は言う。大学としての危機感と、「何かをしなければ」という教職員の強い思いから、“復幸”を支える人材を育成する学問として「復幸学」を教育体系化する取り組みは始まっていった。

行動的知性を持ち問題解決に当たる

では、復幸に貢献できる人とは、どんな人材か。教員たちのブレインストーミングでは、次のような意見が交換されたという。

まず必要なのは、果敢な行動力だ。現実を遠くから見ているのではなく、フットワーク良く現場に行き、問題の中身を把握し、課題を持ち帰って解決に当たる。幅広い教養に加え、専門分野の知識、共感性などが求められる。さらに、問題の把握、課題の抽出・設定、解決策の構想と設計、情報の発信と実施、といった問題解決のプロセスを構築できる「デザイン能力」が求められるという。

「豊かな教養と専門性に行動力を伴った“行動的知性”を持った人材を育てる教育が、我々の考える“復幸学”だ」と石田副学長は語る。復幸学の教育の第1弾として7月に行われたのが、全学部の教員によるオムニ



「弾丸ボランティア」に赴いた学生たち（石巻市にて）

バス授業「危機を見つめる力」だった。環境分析、生体化学、電子工学から近代文学まで、多岐にわたる分野で震災をテーマとした特別連続授業が行われた。授業の最後には学生同士が語り合う時間を持った。

2012年度からは行動的知性を養うためのカリキュラム「アクティブラーニング科目群」を開設する予定だ。座学とグループワークを組み合わせ、問題解決力を鍛える授業にするという。

ただし、大学側はこれらの授業を震災に限った内容にするつもりはない。食と農の安全、環境、少子高齢化、男女共同参画など、さまざまな問題の解決をめざす「震災後の新しい社会」をつくるために、行動的知性を備えた人材を育てようとしているのだ。

一方で学生たちも、オムニバス授業やボランティア体験を経て、少しずつ変わりつつある。「自分たちが被災地の人の力になっていることを実感し、自信を持てたようだ」と石田副学長。ボランティアのふりかえりシートには、「現場に行き、遠くで起きたことという思いが吹き飛んだ」「人任せではなく自分が行動することが必要」など、当事者意識を持った意見が多くみられた。

石田副学長は、「復幸」や「行動的知性」を宇都宮大学の特色にしようと考えているという。震災を機に生まれた新しい価値観は、教育を変化させ、同大学の旗印に育とうとしている。

東北大学

歴史的災害を体験した国立総合大学として

「地震、津波、原発事故。3・11は複合的な大災害だ。東北大学は歴史的な大災害を経験した世界で唯一の国立総合大学になった。我々はこの体験を通して、地域・社会に貢献する使命を負ったのだと思っています」と、井上明久総長は語る。

東北大学では、入学予定者を含めた3人の学生が津波によって亡くなるという悲しみを味わった。しかし、自ら被災しながらも、ボランティアとして出かけるなど、教職員や学生は災害現場での体験を積んできた。

そんな中、工学博士でもある井上総長が感じていたのは、科学技術の無力さだった。「あまりの惨状の前に、これまでの科学技術は何だったのかという思いが拭えなかった。この経験を、人類・社会の発展に役立てねば、との思いが私を含め、多くの教職員の中に生まれていた」と言う。

そこで、学内に創設されたのが「東北大学災害復興新生研究機構」だ。地域の復興・再生に貢献すると同時に、災害からの復興に関する世界的総合研究開発拠点の形成をめざす。東北大学はもともと研究機関としての役割が大きい大学だ。各教員の知的好奇心を尊重し、自由な発想に基づく研究が数多く行われてきた。同研究機構は、そうした研究成果を分野横断的に結びつけて、教育・研究・社会貢献に生かす役割を持つ。

「人文科学系、理工系、医学系など大学のあらゆる知的資源を、災害復興のために連携・活用する。窓口を一つにして迅速に対応したい。そのためには、国や地域、企業との密

接な連携も必要だと感じた」と、井上総長は話す。

世界で活躍する防災のリーダーを育成

まず、総長からすべての教職員に次のような呼び掛けが行われた。「今までの知的蓄積の中で、復興に貢献できることはあるか。今すぐ行動に移せることを提案してほしい」。すると、即座に144ものプランが集まった。教職員の中にも社会に貢献したいという思いが満ちていたのだろう。

まずはその中から7つを重点プロジェクトとした。一刻を争うものも多く、国の補正予算を待っているのは初動が遅れるため、暫定的に総長裁量経費を充て、順次スタートさせた。

地域社会・暮らしの再生にかかわるプロジェクトの一つに、「地域産業復興プロジェクト」がある。今回の震災を通して、東北エリアは世界にあらゆる部品を供給する一大工業地帯であることがあらためて明らかになった。地域産業の復興・再生、新たな成長に向けた研究、そのための人材育成は急務だ。同プロジェクトでは、工学・経済学・農学などの学問分野が連携する。このほか、津波による塩害の研究・対策など、緊急性の高いものを優先的に進めようとしている。「災害と復興をトータルに研究する。また、東北地区の大学や企業との連携を大事にし、国際的なネットワークも広げた



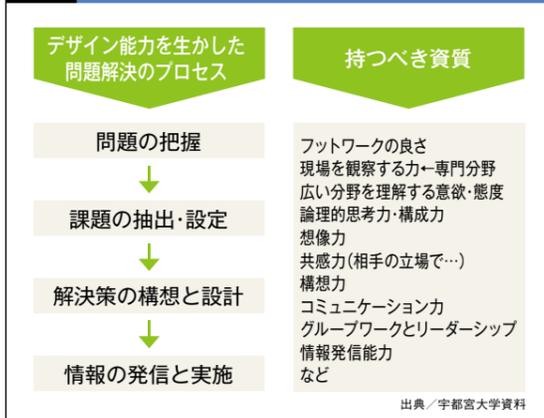
東北大学の復興広報キャンペーンのロゴ

い」と、井上総長。

この研究機構の傘下に、大学院のコースとして「災害科学研究科（仮称）」を設置する計画だ。出身学部は問わず、5年間の一貫教育とし、1学年20人ほどの少数精鋭で人材を育成する。まだ計画段階だが、3か国語を駆使し、災害発生時には川上から川下まで一人でカバーできるような、複合的な災害に対応できる世界的リーダーを育てる方針。奨学金を設け、国内だけでなく海外からも人材を募る考えだ。

井上総長は「地域・社会に貢献する使命を負った本学だからこそ、複合的な災害に対応できる人材の育成や研究に戦略的に取り組んでいく」と語る。未知の領域への挑戦だが、この新たな挑戦こそ、未曾有の災害を経験した東北大学の使命なのだろう。震災に即時に対応できなかった科学技術に対する無念、何かをしなければという多くの教職員の思いが起点となって、東北大学の新たな役割が創出されようとしている。

図表1 “復幸”を支える人材が持つべき資質(石田副学長案)



図表2 災害復興新生研究機構が取り組むプロジェクト



震災を機に生まれた「反省」と「つながり」

東日本大震災は、大学にも大きな変化をもたらした。変化とは、従来の教育・研究の在り方に対する反省が生まれていること、大学がこれまで以上に地域・社会と強くつながり始めたこと、の2つではないか。震災から得た反省と、学内・地域・社会との強い「つながり」を生かした、3・11以降の新しい社会を担う人材の育成が、これからの大学に求められる共通の役割と言えよう。

国立大学協会は6月22日に発表した「国立大学の機能強化—国民への約束—(中間まとめ)」において、これまで国立大学は、文理融合、学際的アプローチに基づく研究の継続的展開と人材育成を行う総合的な体制の整備が不十分であり、「知の共同体」としての力を存分に発揮できなかったことを「痛恨の思いで受けとめている」と記述。震災に十分な対応ができなかった反省の意を示した。

宇都宮大学の石田副学長は、震災以前から学生には経験が不足していると感じていた。「頭は良いかもしれないが、手足と結びついていない。自信もない。それは経験が不足しているからではないか」と言う。そうした反省が、“復幸”を担う人材育成に生かされようとしている。

大学はこれまでも地域や企業と連携して社会貢献の役割を果たしてきたし、社会の役に立つ人材を育てる教育・研究を行ってきた。しかし、今回のような原発事故も含む激甚災害に対しては、即座に有効な対策を打ち出すことができなかった。この反省を生かし、大学は今、あらためて「どのような人材を育成するのか」という課題に向き合う必要があるだろう。

学内・学外のとつながりが新たな価値を生む

反省とともに得られたもの。それは「つながり」ではないか。地域住民の避難を受け入れた大学からは、「感謝され、関係が良好になった」などの声が聞かれる。東北大学では、地域社会の復興・再生を支援するために、研究分野や学部・学科間の連携が不可欠となっている。

このような「つながり」からは、何が生まれるのか。山形大学と東北芸術工科大学の取り組みからは、一つの答えが垣間見える。「スマイルトレード」や「東北未来塾」には、学内外のさまざまな人が集う。大学はハブとして、一定の方向性を示していく。その中で、復興と復興後の新しい社会を支える人材を育てようと試みている。大学が議論の中心にいるのは、山形大学の平尾教授の実感としては「非営利、ノンプロフィットで過去のしがらみに縛られない存在であるから」だ。そこに参加者の納得感や安心感があるという。

これまでの産学官連携は、あくまでも限られた関係者同士が中心であった。学内外の人々が自由に集う「場」からは、従来にない自由で新しい方法論や考え方が生まれる可能性がある。

例えば、スマイルトレードに協力する小山氏は、「多くの大人は、恵まれた社会の豊かさを享受して生きてきた。これからの大学には、目の前の現実や課題に対応することが、真に生きていくということだ、と学生に気づかせる教育が必要だろう。ボランティアにかかわることによって、被災地域が少しでも良くなると実感するという教育効果は、学生、さらには、地域、日本の未来を変えていく」と

語る。

このような学外関係者の発想や教育論を生かすことは、大学にとって新しい価値となる。大学はこの価値を広報やコミュニケーションに生かし、多くのステークホルダーの共感を得て、さらに高めるべきだろう。自分が、大学での学びを通して社会を良くする「人材」へと成長していく。受験生が、そんな自画像を明瞭に思い描けるようなメッセージを送ることが重要だ。

「人の役に立ちたい」と考える高校生のために

「どのように生きていくか」という考え方の変化は、高校生の間にも生まれている。今、被災地の高校生には、「人の役に立ちたい」という思いが強まっているという。ベネッセコーポレーションの馬場尚征東北支社長によると、東北地区では、そうした思いから医療系を志望する高校生が増えているという。一方、被災による家計の悪化を受け、進学から就職へと希望進路の変更を考える高校生がみられるという。

まずは、大学で学ぶ機会が失われないように、経済的支援を行うことが大事である。そして、「人の役に立ちたい」という思いに応えるためにも、「何を学べるのか」「どのような人材を育成していくのか」といった情報の発信をこれまで以上に明確に行うことが求められる。

震災を機に、社会は変わろうとしている。大学はその変化に対応し、ポスト3・11を担う人材を育成する教育・研究を行い、高校生をはじめとするステークホルダーにその変化を伝えていく必要がある。これは、全国の大学に共通の課題と言えるだろう。